

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	23001	アミュゼ柏使用料の見直し		作成日	H23.4.1		
担当部署	166100	地域づくり推進部 アミュゼ柏		責任者	窪井 公輔		
取組年度	H23	～	H23				
効果	歳入増加		その他改善				
最終目標	適切な負担を受益者に求めるため、市外利用者や営利団体利用者に対する割増使用料について新たに設定する。 併せて使用料の減免規定を廃止する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	平成23年4月1日に条例改正を施行。 改正後の使用料は平成24年4月1日使用分から適用する。					
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	使用料収入額の総額				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	26,610	42,429	42,429	42,729	43,029	43,029
	実績値	29,040					
効果額	歳入増加	計画額	15,819	15,819	16,119	16,419	64,176
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	15,819	15,819	16,119	16,419	64,176
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	23001	アミュゼ柏使用料の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	166100	地域づくり推進部 アミュゼ柏	責任者	窪井 公輔	担当者	平野 廣	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	平成23年4月1日に条例改正を施行。 改正後の使用料は平成24年4月1日使用分から適用する。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	平成23年3月条例改正						
2	広報かしわ掲載			○			
3	ホームページで周知			○			
4	市内公共施設に掲示			○			
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成23年4月1日から平成24年4月1日以降の使用分について予約を受付しており、新料金が適用される予約申込があることから使用料の増収が見込まれる。 11月13日現在、平成24年度使用分に係る使用申請受付件数482件の内、使用料が割増する受付件数としては一般市外(一般市内料金の2倍)28件(5.8%)、営利市外(一般市内料金の4倍)1件(0.2%)となっている。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	使用料収入額の総額		計画値	単位 千円 26,610	実績値	単位 千円 29,040
	達成状況【成果】	達成	コメント	施設使用料の見直しについては、概ね周知されたものである。予想したとおり、団体にとっては代表者が市外の者から市内の者へ変更するケースが多く見受けられるが、施設使用料の納付が早まったこと(施設使用申請と同時)により平成23年度予算額を上回ったものである。			
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	当初は、従来の実績から使用料見直しに伴う影響額を算出し成果指標の計画値とした。施設使用料見直しが施行したのに伴い、利用団体の主たる所在地の変更(市外から市内に)を多数受付した。これにより次年度以後の計画値を見直しし、下方修正した。		
計画値		有					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	受益者負担の適正化基準に沿って継続的に見直しを行うこと。			
	方向性	完了 (目的達成)					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23002	老人福祉センター等のあり方について	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	下 隆明	担当者	菊川 正善		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	老人福祉センター等の利用料についてはすべて無料となっているが、受益者負担の観点から、利用状況により有料化の可否及び内容等について検討する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	①他の中核市における老人福祉センター及び老人いこいの家の管理・運営状況調査 ②有料化した際の影響を検証、導入時期の検討						
平成24年度	実施	指定管理者など関係部署と協議						
平成25年度	実施	方針決定						
平成26年度	実施	条例等の改正						
平成27年度	完了							
成果指標	指標名	利用料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	0	0	0	0	
	実績値							
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額						0
		実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)		平成26年度までは現行どおり(無料)。 平成27年度から有料化を予定。 利用料については検討結果を踏まえて決定するため、現時点では未定とする。						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	23002	老人福祉センター等のあり方について	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	下 隆明	担当者	菊川 正善			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	①他の中核市における老人福祉センター及び老人いこいの家の管理・運営状況調査 ②有料化した際の影響を検証, 導入時期の検討							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	他市の状況調査			○	○				
2	有料化した際の影響の検証				○	○			
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	現在の指定管理者契約への影響を考慮し, 指定管理者を含めた老人福祉センター運営のあり方について検討会を組織し検討しているところです。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	利用料	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0		0		
		達成状況【成果】	その他	コメント	近隣市の状況調査にとどまり, 当初予定からは遅れている。(流山市においては平成25年度に老人福祉センターが新築されるが, これに併せて一部有料化を検討している)				
		進捗状況【活動】	遅れている						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
			計画値	無					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	受益者負担の適正化基準に沿って早急にコストの分析を行い, 望ましい負担について案をまとめること。					
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23003	こどもルーム管理運営事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	070300	こども部こどもルーム担当室	責任者	穂山 高治	担当者	こどもルーム担当		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳入増加							
最終目標	夏期休暇期間の長時間保育に係る保育料を引き上げ、指導員の適正配置を行い安全・安心な環境を整備する。 また、こどもルームの運営経費全体の削減に取り組みながら、受益者負担の適正化について検討を進めていく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	夏期休暇期間の利用状況並びにコストの調査を実施し必要に応じて夏季期間の保育料引き上げを行う。						
平成24年度	完了	保育料の引き上げについて周知するとともに夏季の指導員配置について調整して実施。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	運営事業費に対する保育料の割合				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	35.78	40.04	—	—	—	—	
	実績値						0.00	
効果額	歳入増加	計画額	0	6,385	6,385	6,385	6,385	25,540
		実績額	0					0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	6,385	6,385	6,385	6,385	25,540
		実績額	0					0
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	23003	こどもルーム管理運営事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	070300	こども部こどもルーム担当室	責任者	穂山 高治	担当者	こどもルーム担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	夏期休暇期間の利用状況並びにコストの調査を実施し必要に応じて夏季期間の保育料引き上げを行う。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	夏期休暇期間の利用申込受付			○					
2	利用				○				
3	利用状況並びに夏季のコスト調査					○			
4	利用料引き上げの協議					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<b>【夏期休暇中利用児童数】</b> 6月児童数 2,001人 7月児童数 2,021人 8月児童数 2,059人 9月児童数 1,954人 <b>【保育時間数】</b> 6月 163h 7月 201h 8月 295h 9月 143h					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	運営事業費に対する保育料の割合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント		35.78		0.00		
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	受益者負担適正化の基準に沿って継続的に見直しを行うこと					
	方向性	完了(目的達成)							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B		
番号・取組事業名	23004	刊行物等売却代の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	140300	都市部 都市計画課	責任者	岩崎 克康	担当者	計画		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳入増加							
最終目標	・受益者負担を基本として、都市計画情報(都市計画概要図)の印刷サービスにかかる料金の算定根拠の見直しを行い、適正な負担額として改定し、運用する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	刊行物等売却代の見直しを行い、適正な負担額として改定し運用する。						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	刊行物等売却代金				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	5,785	
	実績値	1,235						
効果額	歳入増加	計画額	386	386	386	386	1,930	
		実績額	412					412
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	386	386	386	386	386	1,930
		実績額	412					412
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B	
番号・取組事業名	23004	刊行物等売却代の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	140300	都市部 都市計画課	責任者	岩崎 克康	担当者	計画	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	刊行物等売却代の見直しを行い、適正な負担額として改定し運用する。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	改定価格による運用			○	○	○	○
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	平成23年度刊行物等売却代(9月末現在): 890,200円 前年度の同時期の売却代(679,800円)と比較して、210,400円の増収となっている。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	刊行物等売却代金	計画値	単位 千円 1,157	実績値	単位 千円 1,235
		達成状況【成果】	達成	コメント	平成23年度刊行物等売却代: 1,665,500円 前年度の売却代(1,258,400円)と比較して、407,100円の増収である。		
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)		※売却代は、改定した負担額の売却代を含めた刊行物等売却代全体の額(全体シートにおける実績値は、改定価格分のみ記載)。 【実績値の積算根拠】 H23年度売却代(4,117枚)×改定後の価格(300円)=1,235,100円 H23年度売却代(4,117枚)×改定前との差額(100円)=411,700円		
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	前年度比で30%の売り上げ増となっており、受益者負担の適正化が図られている。			
	方向性	完了(目的達成)					



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	23005	下水道使用料の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	120800	土木部 下水道整備課	責任者	山田 研一	担当者	経営担当	
取組年度	H23	～	H24				
効果	歳入増加						
最終目標	<p>安定的な下水道経営を図るため、平成23年度に下水道審議会を開催し、適正な使用料の見直しを行う。</p> <p>平成21年度の改定時には経費回収率を71.5%としており、残りの28.5%は一般会計からの繰入金となっているため、3年毎の改定を行い、一般会計からの繰入金を抑制する。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	下水道審議会を開催し、適正な使用料のあり方を検討する。					
平成24年度	完了	新使用料体系の施行					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	使用料収入見込み				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	—	H23年度の審議会にて試算予定				0
	実績値	5,585,293					5,585,293
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額		0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A				
番号・取組事業名	23005	下水道使用料の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31				
担当部署	120800	土木部 下水道整備課	責任者	山田 研一	担当者	経営担当				
	区分	取組内容・目標								
平成23年度	実施	下水道審議会を開催し、適正な使用料のあり方を検討する。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	下水道審議会			○	○	○				
2	下水道条例の一部を改正(使用料)する議案						○			
3	使用料改正のお知らせ(パンフ)作成						○			
4	ホームページ掲載準備						○			
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	6月に審議会を設置し、上半期に3回の審議会を開催した。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	使用料収入見込み		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						—		5,585,293		
		達成状況【成果】	達成	進捗状況【活動】	完了(事業終了)	コメント	前回審議会の答申において課題とされていた、大口利用者と小口利用者の負担の是正を図り、条例改正を実施した。			
		計画変更(次年度以後)	取組内容				無	コメント		
		計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	次回の見直しは公営企業への移行を踏まえた見直しを行うこと						
	方向性	完了(目的達成)								

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	23006	証明書発行手数料の有料化	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	274000	学校教育部 市立柏高校	責任者	浮谷 満	担当者	相田 紀子	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳入増加						
最終目標	今まで無料で行っていた卒業証明書, 成績証明書, 調査書などの証明交付について県内公市立高校にあわせ手数料を徴収する(在校生は無料)						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	実施に伴う諸調整・準備を行う					
平成24年度	実施	年間90,000円の歳入増 (年間発行枚数300通×300円)					
平成25年度	実施	年間90,000円の歳入増 (年間発行枚数300通×300円)					
平成26年度	実施	年間90,000円の歳入増 (年間発行枚数300通×300円)					
平成27年度	完了	年間90,000円の歳入増 (年間発行枚数300通×300円)					
成果指標	指標名	証明書発行手数料の徴収				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値			90	90	90	270
	実績値						
効果額	歳入増加	計画額		90	90	90	270
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額		90	90	90	270
		実績額					0
	見込まれる その他効果 (金額以外)						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	23006	証明書発行手数料の有料化	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	274000	学校教育課 市立柏高校	責任者	浮谷 満	担当者	相田 紀子	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	実施に伴う諸調整・準備を行う					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	学校教育課との調整			○			
2	保管・領収書などの検討				○		
3	徴収経費の予算計上					○	
4	学校ホームページでの周知					○	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	手数料を徴収するにあたり、実施手順等を関係部署と調整中のため。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	証明書発行手数料の徴収	計画値	単位 0	実績値	単位 0
		達成状況【成果】	その他	コメント	手数料を徴収するにあたり、関係部署と調整の結果、柏市立高等学校授業料等徴収条例改正が必要となり、そのための諸手続きをすすめることになったため。		
		進捗状況【活動】	遅れている				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成24年度柏市立高等学校授業料等徴収条例改正(学校教育課)し、来年度より手数料の徴収を開始する。	
	計画値		有				
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	早急に証明書の発行や県立高校等の状況を整理し、具体的な改正案をまとめること。			
	方向性	継続実施					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	23007	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	草野 啓治	担当者	川口 剛	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳入増加	歳出削減					
最終目標	学校施設利用への市民ニーズを踏まえ、利用の促進を図るとともに、他制度(目的外使用)との整合性を図り、受益者負担の導入を行う。負担金については、効率的な活用を図る。また、管理指導員のあり方について見直す。						
年度		取組内容・目標					
平成23年度	実施	受益者負担及び負担金の有効活用の検討 他制度(目的外使用)との調整、管理指導員報酬等事業経費軽減の検討					
平成24年度	完了	・受益者負担導入及び負担金の有効活用 ・管理指導員報酬等事業経費の軽減					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	受益者負担制度導入学校数				単位	校
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	62	62	62	63	63
	実績値	0					
効果額	歳入増加	計画額	0				0
		実績額	0				0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		受益者負担による利用が可能となる。					

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23007	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	草野 啓治	担当者	川口 剛		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	受益者負担及び負担金の有効活用の検討 他制度(目的外使用)との調整, 管理指導員報酬等事業経費軽減の検討						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	受益者負担, 管理指導員のあり方の検討			○	○	○	○	
2	規則の整備					○		
3	各学校設置の学校施設開放運営委員会及び利用団体に対する周知				○	○	○	
4	H24年度予算編成					○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	年内に, 受益者負担の方針を決定し, 学校開放運営委員会を対象に会議を開催し周知を図る。 また, 法務関係課に確認し, 受益者負担の規則等の整備について検討する。 管理指導員報酬についても, 他制度(目的外使用)を学校施設開放に移行することにより, 管理指導員の増員に伴う報酬予算の大幅な増額が見込まれるため, 継続して検討する。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	受益者負担制度導入学校数	計画値	単位	校	実績値	単位	校
				0			0	
	達成状況【成果】	その他	コメント	平成23年度現在小学校39校, 中学校は全20校の学校体育施設開放事業を実施している。 市立柏高校の開放について検討し, 平成24年度から実施するため, 規則改正, 学校との調整を行った。 受益者負担の導入について, スポーツ推進審議会に諮り審議した。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	受益者負担については, 柏市スポーツ推進審議会において, 他制度(目的外使用)との公平性や負担額についての再検討が示されたことから, 平成24年度中に関係各課と検討を進めていく。また, 平成25年度内に受益者負担額の決定を行ったうえで, 条例, 規則など法関係を整備する,				
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	早期にスポーツ審議会から示された事項について検討し, 具体的な見直し案をまとめること。				
	方向性	継続実施						